

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東洋インキ SC ホールディングス株式会社（証券コード:4634）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

A p
安定的

■格付事由

- (1) 印刷インキや化成品を主力とするスペシャリティケミカルメーカーグループの持株会社。傘下には東洋インキ、トーヨーケム、トーヨーカラーなどの事業会社を抱える。グループには強い一体性が認められ、当社の格付にはグループ全体の信用力を反映させている。凸版印刷の持分法適用関連会社で、同社とは事業面の結びつきも強い。ここ数年、海外での設備投資や M&A を積極的に進めており、海外売上高比率は 4 割を超えている。
- (2) 国内インキ市場は軟調に推移している。パッケージ用は堅調な一方、出版および商業用は市場縮小の影響を受けている。ただ、業界の供給構造は安定しており、その中で当社はトップクラスのシェアを維持している。近年は新興国地域での需要の取り込みや、非インキ関連での高付加価値化が進んできている。こうした状況は当面も続くとみられ、業績は底堅く推移すると JCR では想定している。また、財務構成は良好であり、今後も高い健全性が保たれるとみられる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 18/12 期営業利益（会社計画）は 215 億円と、最高益更新を見込む。パッケージインキや、液晶・エレクトロニクス関連の高機能部材をはじめとする幅広い製品の拡販が増益に寄与する見通し。一方、足元では原材料価格上昇がマイナス要因となっている。価格転嫁の進捗に加え、合理化などによるコスト上昇分の吸収策にも注目していく。持続的な利益成長には、技術力を生かした新事業の創出や新製品の開発がポイントとなるとみている。中期経営計画（18/12～20/12 期）で掲げる各種施策の取り組みを見守っていく。
- (4) 財務諸比率は良好であり、自己資本比率は 60%弱、D/E レシオは 0.3 倍程度で推移している。中期経営計画では、従来の設備投資枠とは別に戦略的投資枠を設けるなど、成長に向けた投資が加速する方向にある。一時的に有利子負債が増加する可能性はあるが、安定したキャッシュフロー創出力や財務健全性を意識した経営方針を踏まえると、安定した財務状況を維持できると考えられる。

（担当）藤田 剛志・坂井 英和

■格付対象

発行体：東洋インキ SC ホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	Ap	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年6月14日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2012年3月26日)、「持株会社の格付手法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付の視点」(2003年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 東洋インキ SC ホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手している。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であっても、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル